

米中対立下の日本の立場

2022年4月20日

KIEP・勉強会

日本経済研究センター首席研究員

伊集院敦

ijuin@jcer.or.jp

報告の骨子

- 日本外交安保の動向
 - 岸田外交の特徴
 - 対米・対中関係の方向
- 国内政治・態勢整備の動向
 - 防衛 3 文書の策定に向けた動き
 - 経済安全保障法をめぐる動き
- 経済界の動向

岸田外交の特徴

- 4年7カ月の外相経験
- 宏池会出身 軽武装、アジア重視？
- 広島出身 ライフワークの「核兵器なき世界」
16年5月のオバマ訪問、核兵器禁止条約へ対応
- 政治基盤 45人の第4派閥
党内力学を意識、注目される参院選政局
- 現実志向 「聞く力」 「折り合っていくこと」

対米・対中関係の基本姿勢

2021年10月8日の所信表明演説

- 外交安保政策の基軸は日米同盟。私が先頭に立ってインド太平洋地域、そして、世界の平和と繁栄の礎である日米同盟を更なる高みへと引き上げる
- 中国とは安定的な関係を築いていくことが重要。主張すべきは主張し、責任ある行動を強く求めると同時に対話を続け、共通の諸課題について協力
- 韓国は重要な隣国。健全な関係に戻すためにも、我が国の一貫した立場に基づき、韓国側に適切な対応を強く求める

日米首脳共同声明（21/4/16）のポイント

- 台湾海峡の平和と安定の重要性を強調、52年ぶり「台湾」明記
- 日米安保条約第5条の尖閣諸島適用を再確認
- 香港や新疆ウイグル自治区の人権状況への深刻な懸念を共有
- 日本は同盟及び地域の安全保障を一層強化するために自らの防衛力を強化することを決意
- 「日米競争力・強靱性（コア）パートナーシップ」「日米気候パートナーシップ」を立ち上げ
- 研究・技術開発協力や半導体などのサプライチェーンの連携
- 北朝鮮の完全な非核化とともに、大統領は拉致問題の即時解決への米国のコミットメントを再確認
- 韓国との3カ国協力が安全・繁栄に不可欠であることで一致

日米防衛協力の深化

2022年1月の日米外務・防衛担当閣僚協議（2プラス2）共同発表

- 日米は「戦略を完全に整合させ、共同の能力を強化する」
 - ルールに基づく秩序を損なう中国による現在進行中の取り組みは地域及び世界に対する政治的、経済的、軍事的及び技術的な課題を提起するとの懸念を表明
 - 地域における安定を損なう行動を抑止し、必要であれば対処するために協力する
 - 日本は国家の防衛を強固なものとし、地域の平和と安定に貢献するため、防衛力を抜本的に強化する決意を改めて表明
 - 日本は戦略見直しプロセスを通じ、ミサイルの脅威に対抗するための能力を含め、国家の防衛に必要なあらゆる選択肢を検討
- ⇒ 日本は年内に国家安保戦略、防衛大綱、中期防の3文書改訂へ

防衛 3 文書改訂に向けた動き

自民党調査会提言案の骨子（読売4/12）

- 中国、ロシアへの認識を「脅威」などに強める
- 防衛費を対 G D P 比 2 % に引き上げ

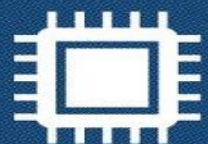
防衛費は 1 0 年連続増額、今年度予算は過去最大の 5 兆 4 0 0 5 億円

対 G D P 比は 0 ・ 9 5 7 % で 1 % の枠内

- 防衛計画の大綱を「国家防衛戦略」に変更
- 中期防衛力整備計画を「防衛力整備計画」に変更
- いわゆる「敵基地攻撃能力」の保有を明記

経済安保推進法案の概要

供給網の強化



半導体など戦略物資の国内調達を財政支援。調達先や保管状況を国が把握

施行

公布後9カ月以内

基幹インフラの安全確保



電気や金融など14業種で設備導入前に安全性を国が審査。サイバー攻撃の危険があれば排除を勧告・命令

施行

公布後1年6カ月～1年9カ月以内

先端技術の官民協力



先端技術の研究開発に政府が資金支援。官民協議会を設け機密情報を共有

施行

公布後9カ月以内

特許の非公開



軍事転用の懸念がある技術の流出を防ぐため、特許の情報を非公開に

施行

公布後2年以内

経済安保法案をめぐる経済界の動き

- 法制プロセスに関与。政府の有識者会議に経済3団体や企業の専門家らが参加
- 経団連が意見書を提出。自由に事業活動を展開できる環境の維持・改善、国際ルールとの整合性の確保、十分な周知・準備期間の設定――などを要求
- 今後の施策として①経済インテリジェンス機能の強化②情報保全制度の検討③他国による経済安全保障関連法令の域外適用への対応④人権問題への対応――などを要請

海外ビジネスへの企業の意欲の変化

ジェトロ2021年度海外ビジネス調査

- 2021年の海外売り上げが**19**年比「増加」企業は約**4**割。国内より明るい兆しも、回復は道半ば
- 最も重要な輸出市場のトップは中国。米国と中国を挙げる企業の割合が上昇
- 海外で事業拡大を図る国・地域は米国の回答が最も多く、初の首位。中国はベトナムに次ぐ3位に
- 人権尊重の方針を策定予定・検討中の企業が**4**割近くに。脱炭素化への取り組みは国内向けが先行。海外拠点がある企業の中で海外で脱炭素化に取り組む企業は大企業で約**4**割、中小企業では**15**%

供給網、米中デカップリングへの企業の対応

国際協力銀行 2021年度 海外直接投資アンケート結果

- 米中事業を「既に切り離している」と答えた企業が2020年度の65社から91社に増加（回答396）。デカップリングがわずかに進捗
- デカップリングを実施・検討する企業は「米国事業と中国事業をそれぞれ強化」（92社）が最多、米中いずれの事業もバランスよく強化していく姿が浮き彫りに（回答178社）
- 「どちらかというとも米国」（28社）、「どちらかというとも中国」（33社）、既存拠点の強化を優先

参考資料

『米中分断の虚実』（21年6月、日経BP社）

<https://nikkeibook.nikkeibp.co.jp/item-detail/35892>

『技術覇権 米中激突の深層』（20年3月、日経出版社）

<https://nikkeibook.nikkeibp.co.jp/item-detail/35847>

「2021年度 ジェトロ海外ビジネス調査」

<https://www.jetro.go.jp/news/releases/2022/cb54ecb6447c983f.html>

国際協力銀行 2021年度 海外直接投資アンケート結果

<https://www.jbic.go.jp/ja/information/press/press-2021/1224-015678.html>

日本外務省ウェブサイト

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/index.html>

『日本経済新聞』『読売新聞』など各紙報道